

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第119期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	241,085	255,374	225,252	212,409	170,843
経常利益 (百万円)	28,570	19,695	9,739	490	8,643
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,212	11,920	2,191	7,907	3,306
純資産額 (百万円)	152,303	179,598	166,364	125,604	128,573
総資産額 (百万円)	302,275	301,754	267,421	215,852	207,258
1株当たり純資産額 (円)	628.56	664.75	634.46	516.97	528.96
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	63.60	47.18	8.40	31.78	13.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.46	45.33			
自己資本比率 (%)	50.4	57.8	61.3	57.7	61.5
自己資本利益率 (%)	10.9	7.3	1.3		2.6
株価収益率 (倍)	16.8	18.1	60.1		39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,868	32,866	18,223	20,577	15,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,884	17,704	14,747	13,229	7,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,972	8,004	13,818	5,839	13,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,055	54,565	43,378	38,981	32,405
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	8,819 (2,612)	9,165 (1,294)	8,833 (2,392)	8,071 (2,003)	7,537 (1,552)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員で記載している。

3 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第117期および第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 第118期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	107,185	103,695	119,379	104,289	98,919
経常利益 (百万円)	20,359	11,373	5,037	1,515	7,100
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,098	6,628	3,986	2,316	2,274
資本金 (百万円)	28,766	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	242,454,415	265,852,394	265,852,394	262,952,394	262,952,394
純資産額 (百万円)	118,734	133,885	126,139	110,591	112,087
総資産額 (百万円)	202,820	206,086	196,157	183,947	175,223
1株当たり純資産額 (円)	489.94	509.89	488.48	458.95	465.19
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	33.68	26.23	15.27	9.31	9.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.67	25.21			
自己資本比率 (%)	58.5	65.0	64.3	60.1	64.0
自己資本利益率 (%)	7.2	5.2	3.1		2.0
株価収益率 (倍)	31.7	32.5	33.1		56.8
配当性向 (%)	44.5	57.2	98.2		105.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,711 (259)	1,688 (291)	2,168 (329)	2,290 (335)	2,271 (276)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 第115期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創立50周年記念配当5円を含んでいる。
4 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 第117期および第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
6 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
7 第118期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本バークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本バークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(バークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年9月	日本バークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友バークライト(株)となる。 中央研究所(現基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田バークライト(株)他)を合併し秋田住友バーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股? 有限公司を設立。 子会社のバークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N. V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 日東紡績(株)との合弁会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 子会社のデコラニット(株)を吸収合併。 津工場閉鎖。		

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社47社、関連会社7社およびその他の関係会社1社(平成22年3月31日現在)で構成され、半導体・表示体材料、回路製品、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股? 有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicarrier Singapore Pte. Ltd.ならびにSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.が製造・販売している。

半導体チップ接着用テープは当社が製造・販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部分について、子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

回路製品

フェノール樹脂積層板は、当社および子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂積層板は、当社が製造・販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

フレキシブル・プリント回路は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売しているほか、子会社のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.でも製造・販売している。

工業用フェノール樹脂は、子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya, N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売している。

また、当社および子会社のDurez Corporationは、フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の両方を製造・販売している。

精密成形品は、当社および子会社の倍克精密塑料(上海)有限公司が製造・販売し、倍克精工有限公司が製造問屋として製造・販売している。

子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryは、合成樹脂接着剤の製造・販売を行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工有限公司が製造問屋として製造し、全量を秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板は、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品は、当社が製造・販売している。

防水シートは、当社が製造し、製品の全量を子会社の筒中シート防水(株)が販売している。

防水工事の設計ならびに施工請負は、子会社の筒中シート防水(株)が行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成22年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。

2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	回路製品 高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向3名 土地・建物他賃貸 貸付金1,600百万円
筒中シート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任4名、出向5名 土地・建物他賃貸
九州住友ベークライト(株) (注) 2, 7	福岡県直方市	200	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名 土地賃貸 貸付金450百万円
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金50百万円
(株)サンクストレディング	東京都江戸川区	60	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金170百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名
住ベリサーチ(株)	神奈川県横浜市 戸塚区	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸 貸付金50百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任1名、出向1名 貸付金480百万円
北海大洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名 貸付金380百万円
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向1名 借入金6,167百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任2名、出向1名
Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 263千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	回路製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任2名、出向1名
Sumitomo Bakelite Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム	US\$ 20,000千	回路製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名 貸付金300百万円
台湾住友培科股? 有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体・表示体材料	69.0	役員兼任2名、出向2名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体・表示体材料 高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
倍克精密塑料(上海)有限公司	中国	人民元 129,662千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任2名、出向1名
南通住友電木有限公司	中国	人民元 104,617千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任3名、出向1名
倍克貿易(上海)有限公司	中国	US\$ 200千	回路製品	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
倍克精工有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (11.5)	当社製品の製造問屋 役員兼任1名、出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	US\$ 897千	回路製品 高機能プラスチック	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	回路製品	100.0	役員兼任1名、出向2名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 133,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任1名 貸付金1,488百万円
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 118,940千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Durez Canada Co.,Ltd.	カナダ	US\$ 7,000千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
(持分法適用関連会社)					
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	回路製品	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名 貸付金2,000百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	21.8	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループの事業の種類別セグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

7 九州バークライト工業㈱は、平成21年10月1日付けで九州住友バークライト㈱に社名変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・表示体材料	1,345 (146)
回路製品	2,902 (41)
高機能プラスチック	1,461 (771)
クオリティオブライフ関連製品	1,385 (569)
その他	73 (2)
全社(共通)	371 (23)
合計	7,537 (1,552)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,271 (276)	42.2	19.3	6,600

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,124	1,708	-416	-19.6%
連結営業利益	-16	75	92	-
連結経常利益	5	86	82	1,662.6%
連結当期純利益	-79	33	112	-

退職給付会計の数理計算差異影響額(前期38億円の損失、当期25億円の利益)を除いた実質ベースの利益は以下のとおりです。

連結営業利益	21	50	29	135.9%
連結経常利益	43	61	19	43.7%
連結当期純利益	-57	18	75	-

当期の世界経済は、一昨年秋の世界同時不況に対して各国が金融・財政政策を協調して実施したことにより最悪期を脱したものの、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。国内経済も、輸出の緩やかな回復と家電や自動車に対する政府の景気浮揚策から下げ止まりましたが、設備投資の減少や雇用情勢の悪化が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻くグローバルな経済環境につきましては、半導体は在庫調整が一巡し、ネットブックやスマートフォンなどの好調に支えられ、期後半には緩やかな回復基調に入りました。

自動車は、世界各国で急激に需要が減少したものの、欧米や日本の買い替え促進策により持ち直したことや、中国など新興国の需要増加により、回復の動きがでてきました。

一方、国内環境では、携帯電話は買い替え需要が低迷し、住宅着工件数も大幅な減少が続きました。

当社グループは、全社を挙げて、このような経営環境の中で実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの削減を行うとともに、選択と集中を徹底することで事業の構造改革を促進してきました。

この結果、売上高は、市況の持ち直しなどから緩やかに回復が進みましたものの、第1四半期が在外子会社の2009年1月から同年3月までの業績を反映し低調であったこともあり、前期比19.6%減少し1,708億43百万円となりました。

利益につきましては、固定費を中心に大幅なコスト削減を行ったことや不採算事業の構造改革を進めたことなどから、実質ベースの連結営業利益は、28億86百万円増加し50億10百万円となりました。加えて、数理計算差異の影響が今期は25億29百万円の利益となったことで、連結営業利益は前期比で91億79百万円増加し75億40百万円となりました。連結経常利益は前期比81億53百万円増加し86億43百万円となりました。連結当期純損益は、事業再建関連費用22億53百万円や、投資有価証券評価損8億75百万円などの特別損失が発生しましたが、33億6百万円の黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・表示体材料

[連結売上高 45,187百万円（前連結会計年度比 10.0%減）、連結営業利益 6,380百万円（同36.5%増）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	502	452	-50	-10.0%
実質連結営業利益	57	57	0	0.5%
数理計算差異	-10	7	17	-
連結営業利益	47	64	17	36.5%

半導体・表示体材料部門は、第1四半期の低迷が響き、売上高は減少しました。第2四半期以降では、前期後半の急激な在庫調整が終了したことで生産の持ち直しが進み、当期は四半期を追うごとに売上高の回復が顕著に進みました。

なお、半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が進んでおり、順次、生産能力の増強を行っております。

以上の結果、連結売上高は50億円減少し452億円となりましたが、実質連結営業利益は前期並みの57億円となりました。

回路製品

[連結売上高 18,779百万円（前連結会計年度比 39.9%減）、連結営業損失 1,659百万円（同 - ）]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	313	188	-125	-39.9%
実質連結営業利益	-32	-18	14	-
数理計算差異	-3	1	5	-
連結営業利益	-35	-17	19	-

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話やデジタル家電等の需要の減少から、売上高は減少しました。なお、生産拠点をベトナムに完全集約すべく、秋田での生産終了に向けての諸施策を実施してきました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載や白物家電用途の持ち直しなどから業績の改善が進みました。

以上の結果、連結売上高は125億円減少し188億円となりましたが、実質連結営業利益は14億円好転しマイナス18億円となりました。

高機能プラスチック

[連結売上高 50,107百万円 (前連結会計年度比 24.6%減)、連結営業利益 3,519百万円 (同 165.6%増)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	665	501	-164	-24.6%
実質連結営業利益	21	31	10	48.9%
数理計算差異	-7	4	12	-
連結営業利益	13	35	22	165.6%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。しかしながら、期後半は中国、インドなどの新興国においては自動車販売が持ち直し、ヨーロッパではタイヤ用途や断熱材用途が伸張し、業績の改善が進みました。また、米国においては生産拠点の統廃合を行い事業の構造改革を進めました。

以上の結果、連結売上高は164億円減少し501億円となりましたが、実質連結営業利益は10億円増加し31億円となりました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 56,117百万円 (前連結会計年度比 11.8%減)、連結営業利益 3,163百万円 (同 227.8%増)]

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	636	561	-75	-11.8%
実質連結営業利益	22	22	-0	-3.0%
数理計算差異	-13	10	23	-
連結営業利益	10	32	22	227.8%

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットなどが順調に伸張し、売上高は若干増加しました。また、本年度6月には新製品として内視鏡処置具のS Bナイフを上市しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が堅調に増加し、エレクトロニクス用途も回復が進みました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、住宅関連の需要の減少や企業の設備投資の減少などから売上高は減少しました。

なお、サイン用アクリル樹脂導光板「サンロイド ルミキング®」につきましては、鉄道駅舎内施設や店舗の看板用途などの需要を開拓し、拡販を進めました。

防水関連事業は、リフォーム分野で積極的な拡販を推進しましたが、新築分野の市場低迷が影響し、売上高は減少しました。

以上の結果、連結売上高は75億円減少し561億円となりましたが、実質連結営業利益は、前期並みの22億円となりました。

その他

[連結売上高 651百万円 (前連結会計年度比 23.8%減)、連結営業損失 25百万円 (同 -)]

連結売上高は7億円となり実質連結営業利益はマイナス0億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

[連結売上高 103,800百万円 (前連結会計年度比 8.4%減)、連結営業利益 7,203百万円 (同 -)]

半導体・表示体材料関連製品は、前期後半の急激な在庫調整が終了したことで生産の持ち直しが進んだため、売上高は増加しました。なお、半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が進んでおり、順次、生産能力の増強を行っております。

フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話やデジタル家電等の需要の減少から、売上高は減少しました。なお、生産拠点をベトナムに完全集約すべく、秋田での生産終了に向けての諸施策を実施してきました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、車載用途の持ち直しなどから業績の改善が進みました。

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。しかしながら、期後半は業績の改善が進みました。

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットなどが順調に伸張し、売上高は若干増加しました。また、本年度6月には新製品として内視鏡処置具のS Bナイフを上市しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が堅調に増加し、エレクトロニクス用途も回復が進みました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、住宅関連の需要の減少や企業の設備投資の減少などから売上高は減少しました。なお、サイン用アクリル樹脂導光板「サンロイド ルミキング®」につきましては、鉄道駅舎内施設や店舗の看板用途などの需要を開拓し、拡販を進めました。

防水関連事業は、リフォーム分野で積極的な拡販を推進しましたが、新築分野の市場低迷が影響し、売上高は減少しました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の連結売上高と比較し96億円(8.4%)の減少となりました。

アジア

[連結売上高 44,469百万円 (前連結会計年度比 30.4%減)、連結営業利益 4,357百万円 (同 24.5%減)]

シンガポール、中国および台湾で生産している半導体・表示体材料関連製品は、第1四半期の低迷が響き、売上高は減少しました。第2四半期以降では、前期後半の急激な在庫調整が終了したことで生産の持ち直しが進み、当期は四半期を追うごとに売上高の回復が顕著に進みました。

ベトナムで生産しているフレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話やデジタル家電等の需要の減少から、売上高は減少しました。

中国マカオで生産しているエポキシ樹脂銅張積層板およびマレーシアで生産しているフェノール樹脂銅張積層板は、車載や家電用途の持ち直しなどから業績の改善が進みました。

シンガポールおよび中国で生産しているフェノール樹脂成形材料、中国で生産している成形品は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。しかしながら、期後半は中国、インドなどの新興国においては自動車販売が持ち直し、業績の改善が進みました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の連結売上高と比較し195億円(30.4%)の減少となりました。

北米

[連結売上高 10,179百万円 (前連結会計年度比 36.2%減)、連結営業損失 632百万円 (同 -)]

米国およびカナダで生産しているフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。また、生産拠点の統廃合を行い事業の構造改革を進めました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の連結売上高と比較し58億円 (36.2%) の減少となりました。

欧州その他の地域

[連結売上高 12,393百万円 (前連結会計年度比 35.4%減)、連結営業利益 239百万円 (同 59.3%減)]

ベルギーで生産しているフェノール樹脂成形材料、ベルギーおよびスペインで生産している工業用フェノール樹脂は、各国の自動車関連市場における期前半の急激な冷え込みから、売上高は減少しました。しかしながら、期後半はヨーロッパではタイヤ用途や断熱材用途が伸張し、業績の改善が進みました。

以上の結果、当該セグメントの連結売上高は、前連結会計年度の連結売上高と比較し68億円 (35.4%) の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ65億76百万円減少し、324億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は153億37百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加および退職給付引当金の減少による支出と、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、たな卸資産の圧縮および仕入債務の増加による収入の結果であります。前年同期と比べると52億40百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は75億82百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると56億47百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は139億27百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減額、長短借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると80億88百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	45,223	5.7
回路製品	17,535	36.3
高機能プラスチック	49,949	25.8
クオリティオブライフ関連製品	44,258	9.9
合計	156,966	18.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 事業の種類別セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	45,187	10.0
回路製品	18,779	39.9
高機能プラスチック	50,107	24.6
クオリティオブライフ関連製品	56,117	11.8
その他	651	23.8
合計	170,843	19.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国やインドなど新興国の経済成長が見込まれ、欧米の景気も一時の低迷から脱しつつあり、日本経済も持ち直しの兆しが見えます。

当社グループを取り巻く環境は、情報通信材料や自動車用材料など新興国の需要の増加が期待できる一方で、原材料価格の高騰や内需の低迷など厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもとで、当社グループは世界同時不況に伴い急激に悪化した経済環境に対する緊急経営対策によってスリム化した体質を維持しつつ、これまで取り組みを続けてきたマーケティングの強化とモノづくりの強化を一層進めて新たな需要を創造し、次の方針のもとで成長軌道へ回帰することを目指してまいります。

3 コア事業の競争力強化

「情報通信材料」「高機能プラスチック」「クオリティオブライフ」の3つのコア事業分野では、徹底してスリム化した事業構造を競争力にして、中国・アセアンなど成長市場の顧客ニーズにマッチした製品・サービスで拡販を推進します。

情報通信材料事業においては、半導体封止材の新プロセスが完成し、シェアの拡大とともに次世代新製品の早期開発に威力を発揮します。

高機能プラスチック事業においては、アジア市場で自動車用途などへの供給能力拡大投資を行います。

クオリティオブライフ事業においては、医療機器およびフィルム・シートの中国市場での拡販を進めます。建材分野では住宅リフォーム関連事業の拡充や新防水シート、ソーラーシートの早期拡販に取り組みます。

市場ニーズを先取りした新製品、新事業の推進

半導体基板材料「L Z®」が、スマートフォンに代表されるような先端技術製品への採用が進みました。市場のニーズを先取りした製品をタイムリーに提供していきます。これに続く新製品群は、光通信部材、金属代替自動車材料、LED関連部材、二次電池部材、医療用具、バイオ製品など、マーケットに需要を創り出すさまざまな提案を行い、顧客の成長とともに当社事業の成長を図ってまいります。

「モノづくり」競争力のアップ

マーケティング・研究が生み出したアイデアを、顧客に価値ある製品として具現化するためにモノづくり力（設計を製品へ転写する能力）を強化します。「モノづくりは人づくり」の合言葉で、全社一体となったSBPS（住友ベークライト生産システム）活動として推進しています。

また、地球環境の保全のための環境対応の製品づくりや、コンプライアンスの徹底など社会的責任を果たし、内部統制の充実に努め、グローバルにグループ一体となって経営を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の37%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しているが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は47%を超え、また海外生産比率も41%以上と、国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しているが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性はないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(スイス) AZエレクトロニック・マテリアルズ	平成8年10月	感光性ポリアミドベース半導体コート樹脂に関する特許ライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成8年10月から特許存続期間満了日まで
(アメリカ) サーモディクス・インク	平成11年6月	親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成11年6月から製品上市后15年間又は特許存続期間満了日まで
(アメリカ) インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッド	平成21年7月	鮮度保持フィルムの特許・商標に関する実施許諾契約	売上高に対するランニングロイヤルティ	平成21年7月から平成31年7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成22年1月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金	平成22年1月から平成28年8月まで

当連結会計年度に解約した契約

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッド	平成3年10月	鮮度保持フィルムの製造技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成3年10月から平成21年7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成5年5月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成5年5月から平成22年5月まで

(注) 1 アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッドとの契約については、平成21年7月14日をもって契約期間が満了し、平成21年7月15日に新たに契約を締結している。

2 キマンダ・アーゲーとの契約を平成21年12月31日に解約したうえで、平成22年1月1日に新たに契約を締結している。

(b) 技術輸出関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(アメリカ) オキシデンタル・ケミカル・コーポレーション	平成9年12月	バリヤスクリュに関する実施許諾契約	一時金および定額ロイヤルティ	平成9年12月から平成37年12月まで
(アメリカ) アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー	平成12年8月	動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成12年8月から特許存続期間満了日まで

当連結会計年度に解約した契約

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(ドイツ) イゾラ・アー・ゲー	平成9年11月	サブトラクティブ・ビルドアップ多層システムに関するマーケティング・実施許諾契約	ランニングロイヤルティ	平成9年11月から平成21年11月まで

(注) 上記契約については、平成21年11月11日をもって契約期間が満了している。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLC. およびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore を主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所（横浜、神戸）、新規な生産技術研究を担当する生産技術研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別9研究所（情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の2研究所、回路プロセス技術研究所、ならびに高機能プラスチック製品総合研究センターの自動車製品開発研究所、電子・産資製品開発研究所、およびフィルム・シート、プレート・デコラの各研究所、高機能硬化性製品開発センターおよび防水技術センター）、2事業部研究部（L・Z、S - バイオ）、1開発部（P - プラス）という体制をとっており、情報通信（IT）分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

なお、回路材料事業では、本年1月に「高機能プラスチック製品総合研究センター」内に「回路材料研究部」を設置し、高機能プラスチックセグメントに回路材料を統合し、シナジー効果発現を図っている。

海外の研究拠点としてPromerus LLC.においてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singaporeにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）」においては、平成18年6月からスタートした「超フレキシブルディスプレイ部材技術開発」（NEDO助成事業：4年間）の最終年度となる平成21年度は、フレキシブルフィルム基板液晶ディスプレイを実現するための個別課題について研究を推進し、すべての課題において目標を達成した。今後はこの成果を生かして基板フィルムの事業化を進めていく。また、「次世代半導体材料技術研究組合（CASMAT）」においては、平成21年度よりあらたにNEDO助成事業「半導体機能性材料の高度評価基盤開発」がスタートした。評価対象範囲をフロントエンドプロセス（トランジスタ形成プロセス）まで拡大して材料評価を進めるとともに、参加企業のさらなる研究推進を図るための各種インフラ活用プログラムを創設した。これらのプログラムを積極的に活用して、Low-k材料の開発促進、バッファコート材の高機能化を進めている。

地球温暖化対策および石油資源枯渇予測に対応するバイオマスを利用した技術開発を新たな取り組みとして開始した。一つは、財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）と共同で設立した「グリーンフェノール・高機能フェノール樹脂製造技術研究組合」において、増殖非依存型バイオプロセスによる混合糖からのグリーンフェノール生成およびそのグリーンフェノールを用いた樹脂化と複合材製造プロセスの開発を行う。もう一つは、当社と他産官学との共同研究を行うもので、何れのものも平成21年3月に独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発 / 化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発」事業に採択され、補助金を得て開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は125億68百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用32億79百万円が含まれている。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂および表示基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「銅ワイヤー対応高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「モールドアンダーフィル用高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「圧縮成形用エポキシ樹脂封止材料」、「高熱伝導性ダイアタッチペースト」、「高信頼性BGA用ダイアタッチペースト」、「低応力性ポジ型感光性コート材料」、「Low-k対応用低応力アンダーフィル」、「薄ウェハー加工プロセス用仮接着材料」、「薄型ウェハー用軽剥離ダイシングテープ」、「低摩擦・低剥離帯電対策カバーテープ」、「電子部品用透明帯電防止カバーテープ」、「半導体パッケージ用高信頼性基板材料」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、50億29百万円である。

回路製品

回路基板用各種材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「カメラモジュール用多層リジッドフレキシブルプリント基板」、「MEMS搭載用フレキシブルプリント基板」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、5億68百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「耐摩耗高耐久プーリー用フェノール樹脂成形材料」、「電動工具用高性能コンミテーター用フェノール樹脂成形材料」、「中国市場向け研磨布紙・砥石用高性能フェノール樹脂」、「セラミックコンデンサ用ハロゲンフリーエポキシ樹脂粉体塗料」、「光ピックアップベース用熱放散ハロゲンレス熱可塑性成形材料」、「TFTPanel向けフォトレジスト用高残膜率対応フェノール樹脂」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、13億16百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。

当連結会計年度は、「内視鏡用先端透明カバー」、「内視鏡用生検カンシ」、「内視鏡用はさみ型高周波ナイフ」、「内視鏡用はさみ型高周波ナイフショートタイプ」、「アビジンコートプレート」、「アビジンコートチューブ」、「耐衝撃性PTP用オレフィンシート」、「低光学ひずみ、高精度厚み光学用フィルム」、「食品包装用低イージーピール性薄肉多層フィルム」、「高防湿・非吸着性化粧・医薬品包装シート」、「高速生産対応リリースフィルム」、「ハロゲンフリーUL規格V-0認定絶縁シート『サンロイドエコシート』ポリカVシリーズ」、「ポリカーボネートアロイプレート『アクアポリ』」、「防曇性ポリカーボネートプレート『ポリカエース』AF」、「白色小口化粧板『デコラミルキーコア』」、「薄厚メラミン化粧板・ハイブリッドメラミンシートHMS」、「高防水性能・新DNシステム」、「太陽光発電防水シート・DNソーラシート」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、23億75百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ85億94百万円減少し、2,072億58百万円となりました。

これは主に、受取手形および売掛金が52億44百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの減額、長短借入金の返済および配当金の支払などにより現金および預金が75億45百万円減少したこと、たな卸資産が43億89百万円減少したこと、および有形固定資産が20億71百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ115億63百万円減少し、786億85百万円となりました。

これは主に、支払手形および買掛金が40億67百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーを85億円減額したこと、長短借入金を17億11百万円返済したこと、および退職給付引当金が29億31百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億69百万円増加し、1,285億73百万円となりました。

これは主に、配当金の支払30億12百万円などの減少要因があった一方で、当期純利益を33億6百万円計上したことおよびその他有価証券評価差額金が22億51百万円増加したことによるものであります。

経営指標

総資産が減少した一方、純資産が当期純利益およびその他有価証券評価差額金の計上などにより増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末の57.7%から61.5%へ上昇しました。

1株当たり純資産額は、純資産が増加したことから、前連結会計年度末の516.97円から528.96円へ増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は1,708億43百万円となり、前連結会計年度に比べ415億66百万円、率にして19.6%の減収となりました。また、営業利益は75億40百万円となり、前連結会計年度に比べ91億79百万円の増益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は86億43百万円となり、前連結会計年度に比べ81億53百万円、率にして1,662.6%の増益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ91億79百万円の増益となったことが、経常利益の増益の主たる要因であります。

一方、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）は、持分法による投資利益を計上したものの、受取利息、受取配当金、負ののれん償却額および為替差益の減少などにより前連結会計年度と比べ10億27百万円減少し、11億2百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は40億13百万円となり、前連結会計年度に比べ155億5百万円の増益となりました。

これは、経常利益が前連結会計年度と比べ81億53百万円の増益となったことに加え、投資有価証券評価損および関係会社株式評価損、事業再建関連費用および事業整理損が減少したことなどによるものであります。

当期純利益

当期純利益は33億6百万円となり、前連結会計年度に比べ112億13百万円の増益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、5億93百万円となり、税金等調整前当期純利益40億13百万円に対する税金費用の負担率は、14.8%となりました。

少数株主利益は、主として台湾住友培科股? 有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、1億13百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度のマイナス31.78円から13.72円に増加し、また自己資本利益率も前連結会計年度のマイナス5.5%から2.6%へ上昇しました。

同様に、総資産経常利益率も、経常利益が増益となったため、前連結会計年度の0.2%から4.1%へ上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、急激に悪化した経営環境への対処方針である「実需にあった身の丈経営の徹底」、「不採算事業整理の促進」および「重点事業への集中投資」に基づき、当連結会計年度において92億61百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体・表示体材料」では、当社におけるL Zシリーズの製造設備の増強など、24億34百万円の設備投資を実施した。

「回路製品」では、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.において秋田住友ベーク(株)からのフレキシブル・プリント回路の製造移管により製造設備増強を実施するなど、16億38百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社における津工場閉鎖に伴う成形品の静岡工場への製造移管およびフェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂の製造設備の老朽更新等ならびにVyncolit N.V.における新社屋の建設など、26億84百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社のビニル樹脂および複合シートの製造設備の増強など、21億74百万円の設備投資を実施した。

「その他」では、老朽更新など、1億65百万円の設備投資を実施した。

また、全社資産では、基礎研究にかかる研究設備取得等を中心に、1億64百万円の設備投資を実施した。所要金額については、主として自己資金を充当している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	半導体・表示 体材料 クオリティオ プライフ関連 製品	半導体実装用 キャリアテー プ、ビニル樹 脂シートおよ び複合シー ト、鮮度保持 フィルム製造 設備等	2,343	1,968	117 (47,214)	200	4,629	341 (166)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	回路製品 高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 精密成形品、 工業用フェ ノール樹脂、 メラミン樹脂 化粧板製造設 備等	3,031	3,786	1,170 (301,973)	370	8,358	675 (35)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、感 光性ウェハー コート用液状 樹脂、半導体 用液状樹脂、 半導体チップ 接着用テープ 製造設備等	1,950	1,176	240 (102,148)	196	3,564	329 (16)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ プライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	3,359	1,621	2,086 (105,776)	106	7,174	258 (18)
奈良工場 (奈良県五條市)	クオリティオ プライフ関連 製品	防水シート製 造設備等	617	307	374 (20,353)	15	1,315	49 (4)
基礎研究所、 神戸基礎研究所 (横浜市戸塚区、 神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	1,402	219	1,257 (52,383)	196	3,075	134 (18)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	全社 その他	その他設備	6,263	152	4,459 (372,779)	83	10,958	457 (3)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	回路製品 高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	フレキシブル ・プリント回 路、工業用 フェノール樹 脂、医療機器 製品製造設備 等	1,945	1,270	2 (227) [53,809]	125	3,343	246 (18)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガ ポール)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	976	1,108	[22,276]	82	2,167	253 (1)
S N C Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社工場 (マレー シア)	回路製品	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,650	392	[60,000]	14	2,057	184 ()
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (注) 4	本社工場 (ベトナム)	回路製品	フレキシブル ・プリント回 路製造設備等	780	1,573	[65,546]	84	2,438	2,181 (20)
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	半導体・表示 体材料 高機能プラス チック	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	800	1,693	[30,000]	48	2,543	237 (9)
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	394	1,776	[33,288]	31	2,202	74 (5)
Durez Corporation (連結ベー ス)	本社および 3工場 (米国およ びカナダ)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,060	3,504	60 (546,306)	9	4,635	204 (10)
Vyncolit N. V.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	856	1,488	57 (17,000)		2,401	105 ()

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物384万円、機械装置及び運搬具29百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。

3 秋田住友バーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。

4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料はそれぞれ22百万円、6百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。

5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。

6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、津地区(旧津工場用地)の土地(36,046㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。

7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	4,780,721	242,454,415	1,711,498	28,766,617	1,711,498	26,981,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	23,397,979	265,852,394	8,376,476	37,143,093	8,376,476	35,358,326
平成20年11月20日 (注)2	2,900,000	262,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 1 転換社債の株式転換による増加である。

2 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		71	45	268	203	1	17,619	18,207	
所有株式数(単元)		62,671	1,296	67,786	72,420		57,489	261,662	1,290,394
所有株式数の割合(%)		23.95	0.49	25.91	27.68		21.97	100.00	

(注) 1 自己株式22,002,232株は「個人その他」に22,002単元および「単元未満株式の状況」に232株含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,005	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,517	5.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,505	2.48
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,816	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,547	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口株式会社三井住友銀行	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,360	1.66
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,754	1.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,637	1.00
計		115,057	43.76

(注) 1 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成22年2月10日付(報告義務発生日平成22年2月5日)で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社が24,676千株(同報告書上9.38%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として実質保有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

2 当社は自己株式22,002千株(8.37%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,002,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,660,000	239,660	
単元未満株式	普通株式 1,290,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,660	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式232株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,002,000		22,002,000	8.37
計		22,002,000		22,002,000	8.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,792	9,581,206
当期間における取得自己株式	2,651	1,354,459

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	2,683	1,198,539	1,153	609,988
保有自己株式数	22,002,232		22,003,730	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、1株当たり年間10円の配当を実施した。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,204	5.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,204	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,115	1,134	922	670	549
最低(円)	628	768	471	266	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	478	434	475	501	500	549
最低(円)	409	381	384	455	447	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小川 富太郎	昭和20年 4月16日生	昭和44年4月 当会社入社 平成7年11月 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 代表取締役(現任) 平成16年6月 社長 社長執行役員 平成22年6月 会長(現任)	(注)3	54
代表取締役 社長	社長 執行役員	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員 平成22年6月 社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	45
代表取締役	副社長 執行役員 (経理企画 本部長)	八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任) 平成22年6月 住友情報システム株式会社代表取締役(現任)	(注)3	21
取締役		河内 哲	昭和15年 11月18日生	昭和41年4月 住友化学工業株式会社入社 平成7年3月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役員兼務 平成16年6月 同社取締役、副社長執行役員 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年6月 住友化学株式会社最高顧問(現任)	(注)3	
取締役	専務 執行役員 (調達本部長)	寺沢 常夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当会社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住友サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役	専務 執行役員 (L・Z事業 部長)	伊藤 真一郎	昭和26年 7月13日生	昭和50年4月 当会社入社 平成15年6月 電子デバイス材料第三研究所長 平成15年11月 回路基板材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 (防水営業 部長) (鹿沼工場長)	祐安隆三	昭和22年 8月8日生	昭和46年4月 当会社入社 平成17年6月 尼崎工場長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年5月 筒中興産株式会社代表取締役(現任)	(注)3	11
取締役	常務 執行役員	武藤茂樹	昭和27年 3月12日生	昭和50年4月 当会社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成22年6月 取締役(現任) Sumicarrier Singapore Pte. Ltd. 代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite (Thailand) Co. Ltd. 代表取締役(現任) 蘇州住友電木有限公司代表取締役(現任)	(注)3	32
取締役	常務 執行役員 (高機能プ ラスチック製 品事業本部長)	平野和久	昭和27年 12月1日生	昭和52年4月 当会社入社 平成13年4月 工業樹脂研究所長 平成16年6月 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成21年10月 SNC Industrial Laminates Sdn.Bhd. 代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 倍克精密塑料(上海)有限公司 代表取締役(現任) 南通住友電木有限公司代表取締役(現任)	(注)3	19
常勤 監査役		内村健	昭和24年 8月16日生	昭和47年4月 当会社入社 平成8年6月 経理部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成21年6月 専務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤 監査役		柳澤孝雄	昭和22年 2月5日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社入社 平成12年4月 同社内部監査部長 平成18年6月 当会社監査役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		阿部博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		布施謙吉	昭和22年 6月28日生	昭和55年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成18年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
計						225

- (注) 1 取締役河内哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役柳澤孝雄、阿部博之および布施謙吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役および監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は17名で、上記記載の取締役 林茂、八幡保、寺沢常夫、伊藤真一郎、祐安隆三、武藤茂樹、平野和久の7名の他に、常務執行役員 関根貢一郎、高田暲、執行役員 山崎昌利、山脇昇、藤原一彦、稲垣昌幸、吉原達生、岡部幸博、朝隈純俊、石渡晋太郎の10名で構成されている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 平成21年4月 弁護士登録 シテューワ法律事務所パートナー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名を選任している。また執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

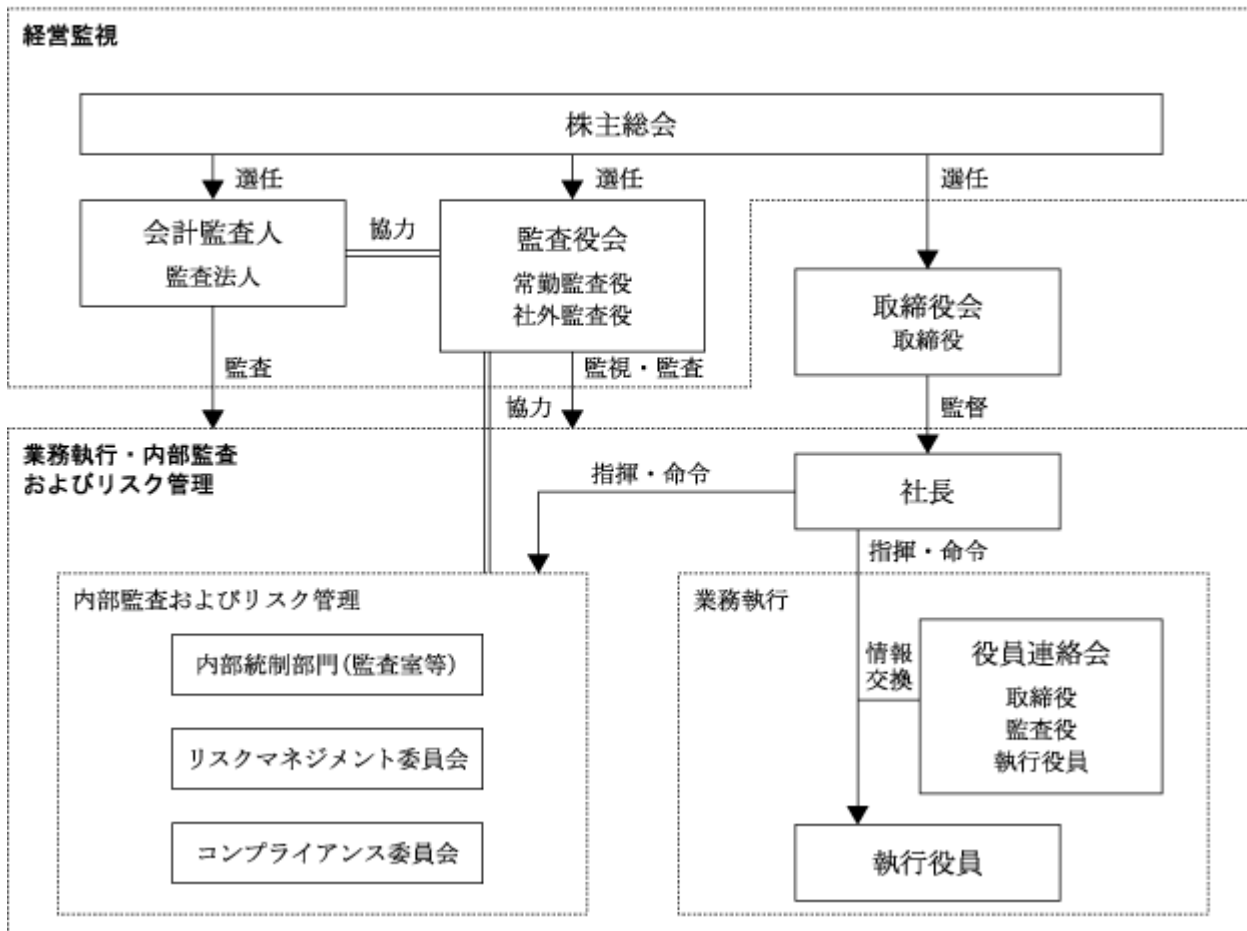
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応える企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、当社の基本方針に沿って「私たちの行動指針」を定め、取締役、執行役員および従業員は法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、全社のコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

「コンプライアンス通報制度」において社内および社外にそれぞれ通報窓口を設置する。通報窓口へ寄せられた情報は、社長へ報告されるとともに適切に処理される。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

社長に直結する監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役、執行役員および従業員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

取締役、執行役員および従業員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

内部監査部門は、職務執行に係る情報の保存および管理の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、当社およびグループ会社のリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対し的確な管理・実践を行う。

全社的なリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

「危機管理規程」において、危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令および取締役会規則に基づき重要な業務執行について決定し、各取締役の職務の執行について重要な事項の報告を受け、業務執行の進捗を監督する。

取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令のもと業務執行の責任者として担当業務を執行する。

取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」は、規程に基づき定期的に開催される。役員連絡会では業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告がなされる。

全社で横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は取締役会において報告される。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社に対し、当社の基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の周知徹底を図るとともに、グループ経営の推進にあたり、グループで戦略を共有または相互に認識し、グループシナジーを発揮して、グループ全体での最大の成果を実現する。

子会社の自主経営を尊重するとともに、グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

子会社の取締役および従業員の職務の執行に関する情報管理、リスク管理、コンプライアンスに関する体制の整備・充実を図る。

子会社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図るため、「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」において、子会社が取り組まなければならない事項を明確にする。

定期的に当社および子会社の業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社内部監査部門は、グループの活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および合理性の観点から検討・評価し、当社および子会社に対し改善・合理化への助言・提案等を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。

ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、また監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

イ．取締役、執行役員および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

ロ．社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。

ハ．取締役、執行役員および従業員は、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
 - ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
 - ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- 二．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携および内部統制部門との関係

・内部監査

社長に直結する監査室を設置し、9名を配置している。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

・監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）および非常勤監査役2名で構成され、常勤の社外監査役は公認会計士の資格を有し、非常勤監査役1名は弁護士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。また他の常勤監査役は当社の経理業務に携わった経験があり、経理担当の取締役も歴任した。

・会計監査人の状況

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）はあずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立ち会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 落合 操	3年
指定社員 業務執行社員 若尾慎一	3年

・監査業務に係る補助者の構成 人員

公認会計士	8人
その他	16人

（注）その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者である。

・内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

- ・社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名で住友化学株式会社の最高顧問である。社外監査役は3名で1名は常勤監査役、1名は大学名誉教授、1名は弁護士である。社外取締役と社外監査役1名は住友化学株式会社出身であり、同社は当社の議決権の21.8%を所有する大株主である。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか当社との取引関係はあるが取引等の金額は僅少である。またその社外取締役および社外監査役は当社との間で特別の利害関係はない。

- ・社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方、役割および機能ならびに社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する考え方

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役河内哲氏は、長年にわたり会社の経営に携わっておられ、その経験および実績を活かして当社の経営方針や重要事項の決定において、大所高所から助言をいただいている。一般に、大株主出身の方の場合、独立性が認められていないため、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として指定していないが、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

社外監査役柳澤孝雄氏は、公認会計士の資格を有し、住友化学株式会社において内部監査の業務に携わっておられたことから監査に関する豊富な経験と幅広い見識、財務および会計に関する知見を活かしていただいている。一般に、大株主出身の方の場合、独立性が認められていないため、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として指定していないが、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

社外監査役阿部博之氏は、大学教授としての専門知識、豊富な経験および幅広い見識を活かしていただいている。一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

社外監査役布施謙吉氏は、弁護士としての専門的な見地ならびに経営に関する幅広い見識を活かしていただいている。一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいている。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としている。

- ・社外取締役、社外監査役と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く)	284	284		8
監査役(社外取締役を除く)	28	28		1
社外役員	50	50		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,427百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	1,773	関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	572,019	1,484	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	957	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	845	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	2,372,000	671	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	639	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	616	関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	992,000	543	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	363	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	340	関係の維持・強化

(注) 住友金属鉱山(株)および日本電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	100	2	95	
連結子会社	12			0
計	112	2	95	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬90百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬45百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬93百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬26百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業の指導・助言業務である。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 40,502	32,957
受取手形	5 7,154	5 6,673
売掛金	29,456	35,182
商品及び製品	10,271	7,870
半製品	2,168	2,151
仕掛品	938	790
原材料及び貯蔵品	9,988	8,165
繰延税金資産	1,628	2,391
その他	4,106	2,807
貸倒引当金	412	403
流動資産合計	105,803	98,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,292	6 32,623
機械装置及び運搬具（純額）	6 28,497	6 27,796
工具、器具及び備品（純額）	6 2,206	6 1,916
土地	11,390	10,977
リース資産（純額）	-	8
建設仮勘定	5,385	5,379
有形固定資産合計	1 80,773	1 78,702
無形固定資産		
のれん	6,324	5,975
その他	1,597	1,385
無形固定資産合計	7,921	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,765	2 14,281
長期貸付金	4,306	5,989
繰延税金資産	4,639	3,253
その他	3,349	3,332
貸倒引当金	3,706	4,248
投資その他の資産合計	21,354	22,607
固定資産合計	110,049	108,671
資産合計	215,852	207,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 4,692	5 3,930
買掛金	19,417	24,247
短期借入金	4 6,319	7,108
コマーシャル・ペーパー	11,500	3,000
未払法人税等	870	926
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	2,145	2,325
その他	11,409	11,186
流動負債合計	56,354	52,725
固定負債		
長期借入金	14,902	12,401
繰延税金負債	1,176	1,235
退職給付引当金	11,163	8,232
役員退職慰労引当金	28	25
環境対策引当金	103	106
事業整理損失引当金	1,233	180
事業再建費用引当金	2,192	1,103
負ののれん	2,464	1,611
その他	627	1,063
固定負債合計	33,894	25,960
負債合計	90,248	78,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	76,187	75,845
自己株式	11,907	11,915
株主資本合計	136,780	136,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	2,106
為替換算調整勘定	12,062	11,084
評価・換算差額等合計	12,207	8,977
少数株主持分	1,030	1,120
純資産合計	125,604	128,573
負債純資産合計	215,852	207,258

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	212,409	170,843
売上原価	4 164,210	4 122,051
売上総利益	48,199	48,792
販売費及び一般管理費	1 49,838	1 41,251
営業利益又は営業損失()	1,639	7,540
営業外収益		
受取利息	651	114
受取配当金	460	355
負ののれん償却額	1,343	853
持分法による投資利益	-	173
受取賃貸料	143	144
為替差益	497	131
雑収入	420	300
営業外収益合計	3,517	2,072
営業外費用		
支払利息	457	387
持分法による投資損失	286	-
たな卸資産処分損	101	86
賃貸費用	59	82
雑損失	482	413
営業外費用合計	1,387	970
経常利益	490	8,643
特別利益		
固定資産売却益	2 404	2 106
投資有価証券売却益	43	0
関係会社株式売却益	-	197
特別利益合計	448	304
特別損失		
固定資産除売却損	3 765	3 613
投資有価証券評価損	2,469	875
事業整理損	8 962	8 182
事業再建関連費用	7 3,117	7 2,253
解決金等	9 376	9 692
減損損失	5 1,513	5 179
過年度損益修正損	-	6 127
関係会社株式評価損	1,705	-
適格退職年金過去勤務費用	757	-
たな卸資産評価損	4 730	-
その他	30	10
特別損失合計	12,431	4,934
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,492	4,013

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,579
法人税等還付税額	297	-
法人税等調整額	4,526	986
法人税等合計	3,446	593
少数株主利益又は少数株主損失()	137	113
当期純利益又は当期純損失()	7,907	3,306

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
前期末残高	92,234	76,187
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失()	7,907	3,306
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	2,034	-
連結範囲の変動	-	729
その他	2,284	93
1, 2, 3, 4		2, 3
当期変動額合計	16,047	341
当期末残高	76,187	75,845
自己株式		
前期末残高	5,933	11,907
当期変動額		
自己株式の取得	8,025	9
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	2,034	-
当期変動額合計	5,973	8
当期末残高	11,907	11,915
株主資本合計		
前期末残高	158,802	136,780
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失()	7,907	3,306
自己株式の取得	8,025	9
自己株式の処分	10	1
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	729
その他	2,284	93
1, 2, 3, 4		2, 3
当期変動額合計	22,021	349
当期末残高	136,780	136,431

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	2,251
当期変動額合計	1,407	2,251
当期末残高	145	2,106
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,770	12,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,833	978
当期変動額合計	15,833	978
当期末残高	12,062	11,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,033	12,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,240	3,229
当期変動額合計	17,240	3,229
当期末残高	12,207	8,977
少数株主持分		
前期末残高	2,529	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,498	89
当期変動額合計	1,498	89
当期末残高	1,030	1,120
純資産合計		
前期末残高	166,364	125,604
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,907	3,306
自己株式の取得	8,025	9
自己株式の処分	10	1
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	729
その他	2,284	93
1, 2, 3, 4		2, 3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,739	3,319
当期変動額合計	40,760	2,969
当期末残高	125,604	128,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,492	4,013
減価償却費	13,055	11,967
減損損失	1,513	179
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,593	2,883
固定資産除売却損益(は益)	360	506
受取利息及び受取配当金	1,111	469
支払利息	457	387
投資有価証券売却損益(は益)	43	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,469	875
関係会社株式売却損益(は益)	-	197
関係会社株式評価損	1,705	-
事業整理損失	962	17
事業再建関連費用	2,306	919
売上債権の増減額(は増加)	18,692	5,506
たな卸資産の増減額(は増加)	2,277	4,550
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,459	35
仕入債務の増減額(は減少)	15,274	4,139
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,581	148
その他	291	2,407
小計	22,061	15,981
利息及び配当金の受取額	1,115	475
利息の支払額	439	328
仲裁和解金等の収支額	809	-
法人税等の還付額	976	727
法人税等の支払額	2,327	1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,577	15,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,396	8,794
有形固定資産の売却による収入	547	814
投資有価証券の取得による支出	158	42
投資有価証券の売却による収入	52	-
長期貸付けによる支出	337	698
その他	63	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,229	7,582

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	762	1,401
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	3,500	8,500
長期借入れによる収入	5,000	-
配当金の支払額	3,813	3,012
少数株主への配当金の支払額	325	96
自己株式の取得による支出	8,025	9
その他	1,411	908
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,839	13,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,905	539
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,397	5,632
現金及び現金同等物の期首残高	43,378	38,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	943
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,981	1 32,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 42社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 エステー・フィルムシート(株)は平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。 デコラニット(株)は平成20年10月1日に当社と合併したため、連結の範囲から除外している。 (株)キョードーは平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産(株)に吸収合併されている。連結財務諸表の作成にあたっては、同社決算日である平成21年2月28日の財務諸表を使用し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 住ベ情報システム(株) 西部樹脂(株) 南通住友電木有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 南通住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 (株)キョードー(決算日2月末日)は、平成21年3月1日付けで非連結子会社である筒中興産(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 SumiDurez Canada G.P.は、平成21年4月1日付けで解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 SBNA Services, Inc.は、平成21年4月1日付けで連結子会社であるDurez Corporationと合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 Rigidtex Sdn. Bhd.は、平成21年7月21日付けで保有全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外している。 アートライト工業(株)、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、およびSB Flex Philippines, Inc.の4社は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の途中であり重要性が低下したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 住ベ情報システム(株) 西部樹脂(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3 社 会社等の名称 日本電解㈱ Sumiflceland Realty, Inc. P.T. Pamolite Adhesive Industry</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成㈱ 日本通信電材㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月末日)と異なる会社は住ベリサーチ㈱、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月末日)、㈱サンクストレーディング(決算日1月末日)、筒中シート防水㈱、㈱キョードー、中部樹脂㈱、㈱ワイ・テックス、㈱ソフテック(決算日2月末日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ㈱については連結決算日(3月末日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2 社 会社等の名称 日本電解㈱ P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumiflceland Realty, Inc.は、当社取締役会において解散し清算することを決議しており、現在清算の途中にあり重要性が低下したため、当連結会計年度末より持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成㈱ 日本通信電材㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月末日)と異なる会社は住ベリサーチ㈱、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、台湾住友培科股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、南通住友電木有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月末日)、㈱サンクストレーディング(決算日1月末日)、筒中シート防水㈱、㈱ソフテック(決算日2月末日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ㈱については連結決算日(3月末日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計処理の変更） たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定している。 この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失が397百万円多く、経常利益が同額少なく、税金等調整前当期純損失が1,128百万円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。 （追加情報） 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。 退職給付引当金.....当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理している。 役員退職慰労引当金.....一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。 環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。 事業整理損失引当金.....事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。 事業再建費用引当金.....事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>環境対策引当金.....同左</p> <p>事業整理損失引当金.....同左</p> <p>事業再建費用引当金.....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務等、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(5)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、重要なもののみ発生年度以降 5 年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において一括損益処理をしており、この結果、従来の方法に比べて営業損失および税金等調整前当期純損失が633百万少く、経常利益が同額多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,921百万円、2,608百万円、1,459百万円、12,200百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「ゴルフ会員権評価損」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は7百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は8百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券の売却による収入」と掲記されたものは、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度ではそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は0百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は1百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は130,136百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式および出資金) 2,824百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金融資) 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">長春封塑料(常熟)有限公司 110百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は、定期預金728百万円である。</p> <p>(2)担保付債務は、短期借入金279百万円である。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 125百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 269 "</p> <p>6 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受け入れによる圧縮記帳がされている。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額は24百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は134,123百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式および出資金) 1,418百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金融資) 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">長春封塑料(常熟)有限公司 104百万円</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 110百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 97 "</p> <p>6 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳がされている。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額は61百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給与及び賞与 13,670百万円	従業員給与及び賞与 12,925百万円
広告宣伝費 470 "	広告宣伝費 433 "
荷造運搬費 8,436 "	荷造運搬費 6,994 "
旅費交通費 2,212 "	旅費交通費 1,814 "
賞与引当金繰入額 1,198 "	賞与引当金繰入額 1,317 "
福利厚生費 2,688 "	福利厚生費 2,486 "
退職給付引当金繰入額 3,265 "	退職給付引当金繰入額 738 "
役員退職引当金繰入額 9 "	役員退職引当金繰入額 13 "
賃借料 945 "	賃借料 716 "
租税公課 641 "	租税公課 557 "
減価償却費 3,236 "	減価償却費 3,237 "
貸倒引当金繰入額 235 "	貸倒引当金繰入額 87 "
一般管理費には研究開発費総額13,079百万円を含んでいる。	一般管理費には研究開発費総額12,568百万円を含んでいる。
2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。	2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。
土地 379百万円	土地 84百万円
機械装置及び運搬具 23 "	機械装置及び運搬具 10 "
その他 2 "	その他 11 "
合計 404百万円	合計 106百万円
3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損)	3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損)
建物及び構築物 28百万円	建物及び構築物 32百万円
機械装置及び運搬具 70 "	機械装置及び運搬具 3 "
土地 23 "	土地 16 "
その他 0 "	合計 51百万円
合計 123百万円	
(固定資産除却損)	(固定資産除却損)
建物及び構築物 146百万円	建物及び構築物 114百万円
機械装置及び運搬具 339 "	機械装置及び運搬具 245 "
工具、器具及び備品 24 "	工具、器具及び備品 25 "
設備撤去費用 108 "	設備撤去費用 128 "
その他 24 "	その他 47 "
合計 642百万円	合計 561百万円
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 397百万円	売上原価 169百万円
特別損失 730 "	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。				5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	164百万円	遊休資産	秋田県秋田市	土地	122百万円
遊休資産	インドネシア	建物	84百万円	事業用資産	アメリカ	機械装置 その他	57百万円
事業用資産	中国	建物及び構築物	331百万円	合計			179百万円
		機械装置 その他	391百万円				
事業用資産	ベトナム	機械装置 及び運搬具	542百万円				
合計			1,513百万円				
<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。</p> <p>秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>インドネシアの遊休資産については、売却することが決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失84百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定価額により算定している。</p> <p>中国の事業用資産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失722百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算定している。</p> <p>ベトナムの事業用資産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失542百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見積額から処分費用見積額を控除して算定している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。</p> <p>秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>アメリカの事業用資産については、販売減少により今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格を基に算定している。</p>			
6				6 過年度損益修正損の内訳は以下のとおりである。			
7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。				7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。			
固定資産処分損			1,551百万円	在外子会社における たな卸資産処分損の修正			127百万円
特別退職金			1,325 "	特別退職金			1,283百万円
たな卸資産処分損			109 "	固定資産処分損			668 "
その他			131 "	たな卸資産処分損			132 "
合計			3,117百万円	その他			168 "
				合計			2,253百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>8 事業整理損の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算に伴う投資損失</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">170 "</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962百万円</td> </tr> </table> <p>9 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレーム補償</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>工場隣接池汚泥処理費用</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>土壌対策費用</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td> </tr> </table>	固定資産処分損	457百万円	関係会社清算に伴う投資損失	240 "	たな卸資産処分損	170 "	特別退職金	89 "	その他	5 "	合計	962百万円	クレーム補償	310百万円	工場隣接池汚泥処理費用	54 "	土壌対策費用	12 "	合計	376百万円	<p>8 事業整理損の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社清算に伴う投資損失</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>9 解決金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレーム補償</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table>	関係会社清算に伴う投資損失	174百万円	たな卸資産処分損	69 "	固定資産処分損	17 "	特別退職金	15 "	事業整理損失引当金取崩益	159 "	その他	63 "	合計	182百万円	クレーム補償	458百万円	和解金	174 "	弁護士費用	58 "	合計	692百万円
固定資産処分損	457百万円																																										
関係会社清算に伴う投資損失	240 "																																										
たな卸資産処分損	170 "																																										
特別退職金	89 "																																										
その他	5 "																																										
合計	962百万円																																										
クレーム補償	310百万円																																										
工場隣接池汚泥処理費用	54 "																																										
土壌対策費用	12 "																																										
合計	376百万円																																										
関係会社清算に伴う投資損失	174百万円																																										
たな卸資産処分損	69 "																																										
固定資産処分損	17 "																																										
特別退職金	15 "																																										
事業整理損失引当金取崩益	159 "																																										
その他	63 "																																										
合計	182百万円																																										
クレーム補償	458百万円																																										
和解金	174 "																																										
弁護士費用	58 "																																										
合計	692百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴う利益剰余金期首残高調整による減少が1,243百万円含まれている。 2 一部の海外連結子会社における米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務および退職給付過去勤務債務にかかる減少が1,002百万円含まれている。 3 一部の海外連結子会社における従業員奨励および福利基金の積立による減少が3百万円含まれている。 4 一部の海外連結子会社における増資にかかる課税による減少が35百万円含まれている。	1 2 一部の海外連結子会社における米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務および退職給付過去勤務債務にかかる増加が96百万円含まれている。 3 一部の海外連結子会社における従業員奨励および福利基金の積立による減少が2百万円含まれている。 4

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265,852,394		2,900,000	262,952,394

(変動事由の概要)

普通株式の株式数減少は、平成20年10月30日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,900,000株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,625,301	17,285,257	2,926,435	21,984,123

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加53,257株、平成20年5月8日の取締役会決議に基づく買付による増加7,950,000株、平成20年10月30日の取締役会決議に基づく買付による増加9,282,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少26,435株、平成20年10月30日の取締役会決議に基づく消却による減少2,900,000株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,936	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,876	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,807	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,984,123	20,792	2,683	22,002,232

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加20,792株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少2,683株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,807	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	40,502百万円	現金及び預金期末残高	32,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	792 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	552 "
担保に供している定期預金	728 "	現金及び現金同等物期末残高	32,405百万円
現金及び現金同等物期末残高	38,981百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	44百万円	23百万円	21百万円	機械装置 及び運搬具	10百万円	6百万円	4百万円
工具、器具 及び備品	333 "	217 "	116 "	工具、器具 及び備品	222 "	166 "	55 "
その他の 無形固定資産 (ソフトウエア)	83 "	72 "	10 "	その他の 無形固定資産 (ソフトウエア)	83 "	77 "	5 "
合計	462百万円	313百万円	148百万円	合計	316百万円	250百万円	65百万円
(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。	未経過リース料期末残高相当額			(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。	未経過リース料期末残高相当額		
			73百万円				42百万円
			77 "				25 "
			150百万円				67百万円
(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当 額について有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当 額について有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
			109百万円				81百万円
			106 "				78 "
			3 "				2 "
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左		
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。				同左		
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		
			15百万円				3百万円
			17 "				3 "
合計			32百万円	合計			7百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債(コマーシャル・ペーパーを含む)の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。長期借入金は固定金利により調達しており、金利の変動リスクの回避を図っている。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,957	32,957	
(2) 受取手形	6,673	6,673	
(3) 売掛金	35,182	35,182	
(4) 投資有価証券	12,023	12,023	
(5) 長期貸付金	5,989		
貸倒引当金(1)	3,489		
	2,499	2,515	16
資産計	89,336	89,353	16
(1) 支払手形	3,930	3,930	
(2) 買掛金	24,247	24,247	
(3) 短期借入金	7,108	7,108	
(4) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	
(5) 長期借入金	12,401	12,445	43
負債計	50,687	50,731	43
デリバティブ取引(2)	(330)	(330)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	839
関係会社株式	974
関係会社出資金	444
合計	2,258

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,957			
受取手形	6,673			
売掛金	35,182			
長期貸付金(注)		634	508	766
合計	74,813	634	508	766

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの4,080百万円は含まれていない。

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		901	900	5,900	1,400	3,300
合計		901	900	5,900	1,400	3,300

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,536	4,800	1,264
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,536	4,800	1,264
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	5,847	4,328	1,519
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,847	4,328	1,519
合計		9,383	9,128	254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,175百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
52	43	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	804
その他	8
合計	812

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	9,928	6,111	3,816
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,928	6,111	3,816
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,094	2,399	304
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,094	2,399	304
合計		12,023	8,511	3,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて875百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、必要と認めたときに外貨建金銭債権債務等に対しデリバティブ取引を行うことがある。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や収益獲得のため、積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引) 外貨建金銭債権債務等にかかる将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動により、損失が生じるリスクを有している。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 また当社グループは、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行および管理は、経理部門等で集中して行っている。 外貨建金銭債権債務を通貨別にできるだけ均衡させることとするが、不均衡の部分についてデリバティブ取引を実施することがある。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	5,547	5,344	5,393	153

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	5,343	5,146	330	330

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,416		59

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。 一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。 また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,887 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	29,050百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	17,887 "	<hr/>		小計(+)	11,163百万円	未認識数理計算上の差異	2 "	未認識過去勤務債務	2 "	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	11,163百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,753百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,511 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">8,242百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	28,753百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,511 "	<hr/>		小計(+)	8,242百万円	未認識数理計算上の差異	7 "	未認識過去勤務債務	2 "	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	8,232百万円				
退職給付債務	29,050百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	17,887 "																																				
<hr/>																																					
小計(+)	11,163百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2 "																																				
未認識過去勤務債務	2 "																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金(+ +)	11,163百万円																																				
退職給付債務	28,753百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	20,511 "																																				
<hr/>																																					
小計(+)	8,242百万円																																				
未認識数理計算上の差異	7 "																																				
未認識過去勤務債務	2 "																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金(+ +)	8,232百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">869 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">625 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,064 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">672 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">6,316百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	1,336百万円	利息費用	869 "	期待運用収益	625 "	数理計算上の差異の費用処理額	4,064 "	過去勤務債務の処理額	672 "	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	6,316百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,358 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	1,210百万円	利息費用	856 "	期待運用収益	161 "	数理計算上の差異の費用処理額	2,358 "	過去勤務債務の処理額	76 "	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	528百万円								
勤務費用 (注) 1、2	1,336百万円																																				
利息費用	869 "																																				
期待運用収益	625 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,064 "																																				
過去勤務債務の処理額	672 "																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 (+ + + +)	6,316百万円																																				
勤務費用 (注) 1、2	1,210百万円																																				
利息費用	856 "																																				
期待運用収益	161 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,358 "																																				
過去勤務債務の処理額	76 "																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 (+ + + +)	528百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.25%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として6.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.25%		(海外)	主として6.7%		期待運用収益率	主として2.1%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.29%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として6.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.29%		(海外)	主として6.0%		期待運用収益率	主として0.0%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率(国内)	2.25%																																				
(海外)	主として6.7%																																				
期待運用収益率	主として2.1%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率(国内)	2.29%																																				
(海外)	主として6.0%																																				
期待運用収益率	主として0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
適格退職年金過去勤務費用	6,245百万円	適格退職年金過去勤務費用	5,808百万円
退職給付引当金	4,118 "	繰越欠損金	4,889 "
繰越欠損金	2,917 "	退職給付引当金	4,133 "
海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費	2,369 "	海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費	2,259 "
貸倒引当金	1,540 "	貸倒引当金	1,758 "
特定外国子会社課税留保金	890 "	税額控除	1,282 "
賞与引当金	800 "	賞与引当金	899 "
事業再建費用引当金	719 "	特定外国子会社課税留保金	866 "
減損損失	633 "	未払費用	527 "
事業整理損失引当金	513 "	事業再建費用引当金	436 "
税額控除	510 "	たな卸資産評価損	366 "
未払費用	403 "	投資有価証券評価損	343 "
投資有価証券評価損	287 "	減損損失	275 "
たな卸資産評価損	266 "	その他	1,526 "
ゴルフ会員権評価損	206 "	繰延税金資産 小計	25,373百万円
その他	1,544 "	評価性引当額	6,369 "
繰延税金資産 小計	23,965百万円	繰延税金資産 合計	19,003百万円
評価性引当額	5,110 "		
繰延税金資産 合計	18,855百万円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		適格退職年金掛金拠出額	6,157百万円
適格退職年金掛金拠出額	5,494百万円	海外子会社における割増償却	2,307 "
海外子会社における割増償却	3,156 "	固定資産圧縮積立金	2,148 "
固定資産圧縮積立金	2,268 "	退職給付信託設定益	1,442 "
退職給付信託設定益	1,782 "	その他有価証券評価差額金	1,378 "
その他	1,062 "	その他	1,160 "
繰延税金負債 合計	13,764百万円	繰延税金負債 合計	14,595百万円
繰延税金資産の純額	5,091百万円	繰延税金資産の純額	4,408百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	37.3 "
税額控除	4.3 "	税額控除	8.6 "
評価性引当額増減	14.4 "	評価性引当額増減	31.1 "
受取配当金連結消去	27.7 "	受取配当金連結消去	35.1 "
関係会社株式評価損失連結消去	4.2 "	関係会社株式評価損連結消去	25.3 "
子会社合併による影響額	10.7 "	のれんおよび負ののれん償却額	4.9 "
のれんおよび負ののれん償却額	3.4 "	税率差異	21.3 "
税率差異	8.1 "	その他	1.8 "
その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

デコラニット株式会社

事業の内容

高圧メラミン化粧板の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、デコラニット株式会社は解散した。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友ベークライト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

営業面および研究開発面でのシナジー効果を目的として、平成20年10月1日を効力発生日としてデコラニット株式会社を吸収合併した。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、共通支配下の取引に該当するものであるため、当社がデコラニット株式会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上した。

なお、これらの企業結合に係る会計処理は、連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去している。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプ ライ フ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,210	31,263	66,479	63,601	854	212,409		212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			403	366		770	(770)	
計	50,210	31,263	66,883	63,967	854	213,180	(770)	212,409
営業費用	45,535	34,808	65,557	63,002	771	209,676	4,372	214,049
営業利益又は 営業損失()	4,675	3,545	1,325	965	83	3,503	(5,143)	1,639
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	53,005	26,265	61,726	60,326	836	202,160	13,692	215,852
減価償却費	3,204	2,235	3,922	3,190	136	12,688	367	13,055
減損損失		1,264		84		1,349	164	1,513
資本的支出	4,396	2,449	2,958	3,289	162	13,256	311	13,568

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (八) 通常の販売目的で保有するたな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は59百万円少なく、「回路製品」の営業損失は116百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は133百万円少なく、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は90百万円少なく、「その他」の営業利益は2百万円多く計上されている。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は167百万円多く、「回路製品」の営業損失は54百万円少なく、「高機能プラスチック」の営業利益は125百万円多く、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は212百万円多く、「その他」の営業利益は0百万円多く、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は73百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブ ライフ 関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,187	18,779	50,107	56,117	651	170,843		170,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			305	368		673	(673)	
計	45,187	18,779	50,412	56,485	651	171,517	(673)	170,843
営業費用	38,807	20,439	46,893	53,322	676	160,139	3,163	163,302
営業利益又は 営業損失()	6,380	1,659	3,519	3,163	25	11,378	(3,837)	7,540
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	51,541	24,678	61,220	54,235	904	192,580	14,678	207,258
減価償却費	2,994	1,565	3,827	3,115	142	11,645	322	11,967
減損損失			57			57	122	179
資本的支出	2,434	1,638	2,684	2,174	165	9,097	164	9,261

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,355	63,922	15,947	19,183	212,409		212,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,423	9,845	611	0	20,880	(20,880)	
計	123,779	73,767	16,559	19,184	233,290	(20,880)	212,409
営業費用	126,450	67,995	17,224	18,594	230,265	(16,215)	214,049
営業利益又は 営業損失()	2,671	5,772	665	589	3,025	(4,664)	1,639
資産	184,479	59,693	13,049	18,012	275,233	(59,380)	215,852

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,174百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,729百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (八)通常の販売目的で保有するたな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業損失は397百万円多く計上されている。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業損失は559百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は73百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,800	44,469	10,179	12,393	170,843		170,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,077	6,553	297	9	16,938	(16,938)	
計	113,877	51,023	10,477	12,403	187,781	(16,938)	170,843
営業費用	106,673	46,666	11,110	12,163	176,613	(13,310)	163,302
営業利益又は 営業損失()	7,203	4,357	632	239	11,168	(3,627)	7,540
資産	172,771	60,219	11,263	18,486	262,740	(55,482)	207,258

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

【海外売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	74,036	16,309	18,348	108,694
連結売上高				212,409
海外売上高の連結売上高に 占める割合	34.9%	7.7%	8.6%	51.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	59,807	10,238	11,853	81,899
連結売上高				170,843
海外売上高の連結売上高に 占める割合	35.0%	6.0%	6.9%	47.9%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	516.97円	1株当たり純資産額	528.96円
1株当たり当期純損失	31.78円	1株当たり当期純利益	13.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	7,907百万円	3,306百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	7,907百万円	3,306百万円
普通株式の期中平均株式数	248,842千株	240,958千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,419	4,608	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	900	2,500	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	6	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,902	12,401	1.7	平成23年10月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	14		平成23年1月～ 平成26年12月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	11,500	3,000	0.1	
合計	32,742	22,534		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率を記載していない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	901	900	5,900	1,400
リース債務	7	4	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	36,114	42,807	46,477	45,443
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,691	1,323	2,839	4,188
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,381	812	2,177	3,322
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.73	3.37	9.04	13.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	8,215
受取手形	² 4,734	4,751
売掛金	² 19,828	² 23,849
商品及び製品	3,475	2,830
半製品	1,710	1,611
仕掛品	174	99
原材料及び貯蔵品	2,824	2,850
前払費用	627	641
繰延税金資産	1,161	1,844
未収入金	² 9,417	² 7,318
その他	870	359
貸倒引当金	25	78
流動資産合計	59,609	54,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,925	41,348
減価償却累計額	22,722	23,168
建物(純額)	19,203	18,180
構築物	4,014	⁴ 3,972
減価償却累計額	2,957	2,981
構築物(純額)	1,056	991
機械及び装置	⁴ 46,364	⁴ 46,582
減価償却累計額	35,793	37,375
機械及び装置(純額)	10,571	9,207
車両運搬具	286	282
減価償却累計額	258	256
車両運搬具(純額)	27	26
工具、器具及び備品	⁴ 7,204	⁴ 7,409
減価償却累計額	5,920	6,243
工具、器具及び備品(純額)	1,284	1,166
土地	10,056	9,779
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	4
建設仮勘定	1,355	2,063
有形固定資産合計	43,554	41,418

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産		
特許権	42	8
ソフトウェア	530	415
リース資産	12	9
公共施設利用権	2	2
電話加入権	48	45
無形固定資産合計	636	481
投資その他の資産		
投資有価証券	8,900	11,435
関係会社株式	50,684	51,041
関係会社出資金	7,929	5,432
長期貸付金	1,610	1,541
従業員に対する長期貸付金	40	26
関係会社長期貸付金	8,978	9,224
固定化営業債権	525	420
長期前払費用	783	844
繰延税金資産	3,971	2,756
その他	749	730
貸倒引当金	4,025	4,424
投資その他の資産合計	80,147	79,029
固定資産合計	124,338	120,929
資産合計	183,947	175,223

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,334	2,380
買掛金	14,174	17,687
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	900	2,500
コマーシャル・ペーパー	11,500	3,000
リース債務	3	4
未払金	2,182	2,385
未払事業所税	73	84
未払法人税等	81	117
未払費用	1,540	2,523
預り金	2,385	2,602
前受収益	16	152
賞与引当金	1,562	1,790
設備関係支払手形	674	657
その他	25	95
流動負債合計	40,554	39,080
固定負債		
長期借入金	14,900	12,400
関係会社長期借入金	6,859	6,167
リース債務	9	9
退職給付引当金	6,348	3,638
環境対策引当金	92	102
事業整理損失引当金	1,264	180
事業再建費用引当金	1,090	108
負ののれん	1,324	819
長期預り保証金	115	115
その他	797	513
固定負債合計	32,802	24,054
負債合計	73,356	63,135

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,919	2,752
配当積立金	4,000	2,200
中間配当積立金	2,000	800
別途積立金	41,000	36,000
繰越利益剰余金	3,877	3,551
利益剰余金合計	50,179	49,441
自己株式	11,907	11,915
株主資本合計	110,773	110,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	2,060
評価・換算差額等合計	181	2,060
純資産合計	110,591	112,087
負債純資産合計	183,947	175,223

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 104,289	1 98,919
売上原価		
製品期首たな卸高	3,417	3,475
当期製品製造原価	1 65,548	1 57,173
当期製品仕入高	1 13,956	1 9,590
合計	82,922	70,239
他勘定振替高	2 126	2 113
製品期末たな卸高	3,475	2,830
製品売上原価	79,320	67,295
売上原価合計	6 79,320	6 67,295
売上総利益	24,968	31,624
販売費及び一般管理費	5 32,637	5 28,635
営業利益又は営業損失()	7,668	2,989
営業外収益		
受取利息	225	124
受取配当金	1 8,389	1 3,789
負ののれん償却額	880	504
受取賃貸料	1 537	1 390
為替差益	-	85
雑収入	81	70
営業外収益合計	10,113	4,965
営業外費用		
支払利息	1 424	1 397
賃貸費用	323	223
為替差損	16	-
雑損失	164	233
営業外費用合計	929	854
経常利益	1,515	7,100
特別利益		
固定資産売却益	3 380	3 76
投資有価証券売却益	43	0
関係会社株式売却益	-	31
抱合せ株式消滅差益	5	-
特別利益合計	429	107

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 406	4 468
投資有価証券評価損	2,450	875
関係会社株式評価損	2,526	2,496
事業整理損	7 1,053	7 124
事業再建関連費用	9 1,290	9 1,228
解決金等	10 112	10 233
減損損失	8 164	8 122
貸倒引当金繰入額	328	-
適格退職年金過去勤務費用	757	-
たな卸資産評価損	6 429	-
その他	22	5
特別損失合計	9,542	5,554
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,598	1,653
法人税、住民税及び事業税	149	350
法人税等還付税額	297	-
法人税等調整額	5,132	971
法人税等合計	5,281	621
当期純利益又は当期純損失 ()	2,316	2,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第118期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第119期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	44,234	67.2	39,120	68.0
労務費		11,283	17.1	8,662	15.0
経費		10,347	15.7	9,774	17.0
当期製造費用		65,865	100.0	57,557	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高	1	2,008		1,882	
計		67,873		59,440	
他勘定振替高		442		556	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,882		1,710	
当期製品製造原価		65,548		57,173	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、固定資産等への振替高が主なものである。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	(第118期)	(第119期)
外注加工費	1,419百万円	1,054百万円
減価償却費	3,770 "	3,707 "
構内作業費	417 "	639 "
修繕費	1,188 "	1,191 "

- 3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
資本剰余金合計		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,136	4,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,929	2,919
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	176	36
固定資産圧縮積立金の取崩	186	203
当期変動額合計	9	167
当期末残高	2,919	2,752
配当積立金		
前期末残高	2,000	4,000
当期変動額		
配当積立金の積立	2,000	-
配当積立金の取崩	-	1,800
当期変動額合計	2,000	1,800
当期末残高	4,000	2,200
中間配当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
中間配当積立金の取崩	-	1,200
当期変動額合計	-	1,200
当期末残高	2,000	800

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	41,000	36,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,284	3,877
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失()	2,316	2,274
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	2,034	-
固定資産圧縮積立金の積立	176	36
固定資産圧縮積立金の取崩	186	203
配当積立金の積立	2,000	-
配当積立金の取崩	-	1,800
中間配当積立金の取崩	-	1,200
別途積立金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	10,162	7,429
当期末残高	3,877	3,551
利益剰余金合計		
前期末残高	58,350	50,179
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失()	2,316	2,274
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	2,034	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
配当積立金の取崩	-	-
中間配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	8,171	738
当期末残高	50,179	49,441
自己株式		
前期末残高	5,933	11,907
当期変動額		
自己株式の取得	8,025	9
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	2,034	-
当期変動額合計	5,973	8
当期末残高	11,907	11,915

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	124,918	110,773
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失()	2,316	2,274
自己株式の取得	8,025	9
自己株式の処分	10	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	14,145	746
当期末残高	110,773	110,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,221	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	2,242
当期変動額合計	1,402	2,242
当期末残高	181	2,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,221	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	2,242
当期変動額合計	1,402	2,242
当期末残高	181	2,060
純資産合計		
前期末残高	126,139	110,591
当期変動額		
剰余金の配当	3,813	3,012
当期純利益又は当期純損失()	2,316	2,274
自己株式の取得	8,025	9
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	2,242
当期変動額合計	15,548	1,496
当期末残高	110,591	112,087

【重要な会計方針】

<p>第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1)評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2)評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法</p> <p>貯蔵品……総平均法</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法に よる原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均 法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方 法）により算定している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失が451百万円 多く、経常利益が同額少なく、税引前当期純損失が881百 万円多く計上されている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について は、定額法によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっている。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況 を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更 している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1)評価基準 同左 (2)評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(5)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6)事業再建費用引当金 事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。</p> <p>(4)環境対策引当金 同左</p> <p>(5)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6)事業再建費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権に振当処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(2)負ののれんの償却について 負ののれんの償却については、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却について 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において一括損益処理をしており、この結果、従来の方法に比べて営業損失および税引前当期純損失が633百万円少なく、経常利益が同額多く計上されている。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「ゴルフ会員権評価損」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は6百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は8百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第118期 (平成21年3月31日)	第119期 (平成22年3月31日)																										
<p>1 再生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,724百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,312 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,984 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長春封塑料(常熟)有限公司</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳がされている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	5,724百万円	未収入金	8,312 "	支払手形および買掛金	1,984 "	従業員(住宅資金融資)	0百万円	長春封塑料(常熟)有限公司	110百万円	当期圧縮記帳額	24百万円	<p>1 再生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,940百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,741 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,176 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">2,467 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長春封塑料(常熟)有限公司</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,940百万円	未収入金	6,741 "	買掛金	2,176 "	上記以外の負債	2,467 "	従業員(住宅資金融資)	0百万円	長春封塑料(常熟)有限公司	104百万円	当期圧縮記帳額	61百万円
受取手形および売掛金	5,724百万円																										
未収入金	8,312 "																										
支払手形および買掛金	1,984 "																										
従業員(住宅資金融資)	0百万円																										
長春封塑料(常熟)有限公司	110百万円																										
当期圧縮記帳額	24百万円																										
売掛金	5,940百万円																										
未収入金	6,741 "																										
買掛金	2,176 "																										
上記以外の負債	2,467 "																										
従業員(住宅資金融資)	0百万円																										
長春封塑料(常熟)有限公司	104百万円																										
当期圧縮記帳額	61百万円																										

(損益計算書関係)

第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">21,032百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">21,815 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">12,223 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、技術試験費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">102 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,343百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">646 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,630 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,499 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">882 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,612 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,770 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">424 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,220 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,150 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,606百万円を含んでいる。</p>	売上高	21,032百万円	製品製造原価	21,815 "	製品仕入高	12,223 "	受取配当金	8,100 "	受取賃貸料	474 "	支払利息	136 "	土地	379百万円	その他	1 "	合計	380百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	建物	98百万円	機械及び装置	172 "	撤去費用	102 "	その他	33 "	合計	406百万円	従業員給与及び賞与	8,343百万円	広告宣伝費	646 "	荷造運搬費	4,630 "	旅費交通費	1,499 "	賞与引当金繰入額	882 "	福利厚生費	1,612 "	退職給付引当金繰入額	2,770 "	賃借料	424 "	租税公課	595 "	減価償却費	2,220 "	技術試験費	3,150 "	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,270百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">12,478 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">9,475 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,601 "</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">335 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">235 "</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,235百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">654 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,660 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,366 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,033 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,640 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">952 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">432 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">556 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,280 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,183 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,777百万円を含んでいる。</p>	売上高	18,270百万円	製品製造原価	12,478 "	製品仕入高	9,475 "	受取配当金	3,601 "	受取賃貸料	335 "	支払利息	235 "	土地	76百万円	その他	0 "	合計	76百万円	機械及び装置	3百万円	その他	0 "	合計	3百万円	建物	95百万円	機械及び装置	168 "	撤去費用	126 "	その他	74 "	合計	465百万円	従業員給与及び賞与	8,235百万円	広告宣伝費	654 "	荷造運搬費	4,660 "	旅費交通費	1,366 "	賞与引当金繰入額	1,033 "	福利厚生費	1,640 "	退職給付引当金繰入額	952 "	賃借料	432 "	租税公課	556 "	減価償却費	2,280 "	技術試験費	3,183 "
売上高	21,032百万円																																																																																																														
製品製造原価	21,815 "																																																																																																														
製品仕入高	12,223 "																																																																																																														
受取配当金	8,100 "																																																																																																														
受取賃貸料	474 "																																																																																																														
支払利息	136 "																																																																																																														
土地	379百万円																																																																																																														
その他	1 "																																																																																																														
合計	380百万円																																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																																														
合計	0百万円																																																																																																														
建物	98百万円																																																																																																														
機械及び装置	172 "																																																																																																														
撤去費用	102 "																																																																																																														
その他	33 "																																																																																																														
合計	406百万円																																																																																																														
従業員給与及び賞与	8,343百万円																																																																																																														
広告宣伝費	646 "																																																																																																														
荷造運搬費	4,630 "																																																																																																														
旅費交通費	1,499 "																																																																																																														
賞与引当金繰入額	882 "																																																																																																														
福利厚生費	1,612 "																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	2,770 "																																																																																																														
賃借料	424 "																																																																																																														
租税公課	595 "																																																																																																														
減価償却費	2,220 "																																																																																																														
技術試験費	3,150 "																																																																																																														
売上高	18,270百万円																																																																																																														
製品製造原価	12,478 "																																																																																																														
製品仕入高	9,475 "																																																																																																														
受取配当金	3,601 "																																																																																																														
受取賃貸料	335 "																																																																																																														
支払利息	235 "																																																																																																														
土地	76百万円																																																																																																														
その他	0 "																																																																																																														
合計	76百万円																																																																																																														
機械及び装置	3百万円																																																																																																														
その他	0 "																																																																																																														
合計	3百万円																																																																																																														
建物	95百万円																																																																																																														
機械及び装置	168 "																																																																																																														
撤去費用	126 "																																																																																																														
その他	74 "																																																																																																														
合計	465百万円																																																																																																														
従業員給与及び賞与	8,235百万円																																																																																																														
広告宣伝費	654 "																																																																																																														
荷造運搬費	4,660 "																																																																																																														
旅費交通費	1,366 "																																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,033 "																																																																																																														
福利厚生費	1,640 "																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	952 "																																																																																																														
賃借料	432 "																																																																																																														
租税公課	556 "																																																																																																														
減価償却費	2,280 "																																																																																																														
技術試験費	3,183 "																																																																																																														

第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第119期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 451百万円 特別損失 429 "	6	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 60百万円
7	事業整理損の内訳は以下のとおりである。	関係会社清算に伴う投資損失 659百万円 固定資産処分損 367 " たな卸資産処分損 26 "	7	事業整理損の内訳は以下のとおりである。	関係会社清算に伴う投資損失 282百万円 事業整理損失引当金取崩益 159 " その他 1 "
合計		1,053百万円	合計		124百万円
8	当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。		8	当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。	
	用途	場所	種類	減損損失	
	遊休資産	秋田県秋田市	土地	164百万円	
	合計			164百万円	
当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、上記遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上した。		当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、上記遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。		当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、上記遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。	
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。		なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。		なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。	
9	事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。	固定資産処分損 547百万円 関係会社清算に伴う投資損失 509 " 特別退職金 189 " その他 44 "	9	事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。	特別退職金 578百万円 固定資産処分損 507 " 棚卸資産処分損 114 " その他 27 "
合計		1,290百万円	合計		1,228百万円
10	解決金等の内訳は以下のとおりである。	クレーム補償 58百万円 工場隣接池汚泥処理費用 54 "	10	解決金等の内訳は以下のとおりである。	クレーム補償 100百万円 和解金 86 " 弁護士費用 45 "
合計		112百万円	合計		233百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第118期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	7,625,301	17,285,257	2,926,435	21,984,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	53,257株
平成20年5月8日の取締役会決議に基づく買付による増加	7,950,000株
平成20年10月30日の取締役会決議に基づく買付による増加	9,282,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

平成20年10月30日の取締役会決議に基づく消却による減少	2,900,000株
単元未満株式の買増請求による減少	26,435株

第119期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	21,984,123	20,792	2,683	22,002,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	20,792株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少	2,683株
------------------	--------

(リース取引関係)

第118期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第119期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	10百万円	4百万円	6百万円	車両運搬具	10百万円	6百万円	4百万円
工具、器具 及び備品	285 "	187 "	98 "	工具、器具 及び備品	193 "	147 "	45 "
ソフト ウエア	83 "	72 "	10 "	ソフト ウエア	83 "	77 "	5 "
合計	380百万円	264百万円	115百万円	合計	287百万円	231百万円	55百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			60百万円	1年以内			36百万円
1年超			56 "	1年超			20 "
合計			117百万円	合計			57百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			79百万円	支払リース料			72百万円
減価償却費相当額			77 "	減価償却費相当額			69 "
支払利息相当額			3 "	支払利息相当額			1 "
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
支払利息相当額				支払利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			15百万円	1年以内			3百万円
1年超			17 "	1年超			3 "
合計			32百万円	合計			7百万円

(有価証券関係)

第118期(平成21年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

第119期(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,467百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第118期 (平成21年3月31日)	第119期 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,826 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,451 "</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">890 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">634 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">584 "</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">513 "</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">510 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">449 "</td></tr> <tr><td>事業再建費用引当金</td><td style="text-align: right;">442 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">236 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,941百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">751 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,190百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">5,494百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,263 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,782 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,057百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,132百万円</u></td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	6,245百万円	退職給付引当金	2,826 "	貸倒引当金	1,451 "	特定外国子会社課税留保金	890 "	賞与引当金	634 "	繰越欠損金	584 "	事業整理損失引当金	513 "	繰越税額控除	510 "	減損損失	449 "	事業再建費用引当金	442 "	未払費用	236 "	ゴルフ会員権評価損	172 "	その他	984 "	繰延税金資産 小計	<u>15,941百万円</u>	評価性引当額	751 "	繰延税金資産 合計	<u>15,190百万円</u>	適格退職年金掛金拠出額	5,494百万円	固定資産圧縮積立金	2,263 "	退職給付信託設定益	1,782 "	その他	518 "	繰延税金負債 合計	<u>10,057百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,132百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,844 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,940 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,693 "</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">1,261 "</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">866 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">726 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">698 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">221 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,192 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,452百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,241 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,210百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">6,157百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,148 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,442 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">519 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,608百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,601百万円</u></td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	5,808百万円	退職給付引当金	2,844 "	繰越欠損金	1,940 "	貸倒引当金	1,693 "	繰越税額控除	1,261 "	特定外国子会社課税留保金	866 "	賞与引当金	726 "	未払費用	698 "	たな卸資産評価損	221 "	関係会社株式評価損	196 "	その他	1,192 "	繰延税金資産 小計	<u>17,452百万円</u>	評価性引当額	1,241 "	繰延税金資産 合計	<u>16,210百万円</u>	適格退職年金掛金拠出額	6,157百万円	固定資産圧縮積立金	2,148 "	退職給付信託設定益	1,442 "	その他有価証券評価差額金	1,340 "	その他	519 "	繰延税金負債 合計	<u>11,608百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,601百万円</u>
適格退職年金過去勤務費用	6,245百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,826 "																																																																																						
貸倒引当金	1,451 "																																																																																						
特定外国子会社課税留保金	890 "																																																																																						
賞与引当金	634 "																																																																																						
繰越欠損金	584 "																																																																																						
事業整理損失引当金	513 "																																																																																						
繰越税額控除	510 "																																																																																						
減損損失	449 "																																																																																						
事業再建費用引当金	442 "																																																																																						
未払費用	236 "																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	172 "																																																																																						
その他	984 "																																																																																						
繰延税金資産 小計	<u>15,941百万円</u>																																																																																						
評価性引当額	751 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	<u>15,190百万円</u>																																																																																						
適格退職年金掛金拠出額	5,494百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,263 "																																																																																						
退職給付信託設定益	1,782 "																																																																																						
その他	518 "																																																																																						
繰延税金負債 合計	<u>10,057百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>5,132百万円</u>																																																																																						
適格退職年金過去勤務費用	5,808百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,844 "																																																																																						
繰越欠損金	1,940 "																																																																																						
貸倒引当金	1,693 "																																																																																						
繰越税額控除	1,261 "																																																																																						
特定外国子会社課税留保金	866 "																																																																																						
賞与引当金	726 "																																																																																						
未払費用	698 "																																																																																						
たな卸資産評価損	221 "																																																																																						
関係会社株式評価損	196 "																																																																																						
その他	1,192 "																																																																																						
繰延税金資産 小計	<u>17,452百万円</u>																																																																																						
評価性引当額	1,241 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	<u>16,210百万円</u>																																																																																						
適格退職年金掛金拠出額	6,157百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,148 "																																																																																						
退職給付信託設定益	1,442 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,340 "																																																																																						
その他	519 "																																																																																						
繰延税金負債 合計	<u>11,608百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>4,601百万円</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7 "</td></tr> <tr><td>子会社合併による影響額</td><td style="text-align: right;">16.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 "	評価性引当額増減	1.3 "	税額控除	5.7 "	住民税均等割	0.6 "	負ののれん償却額	4.7 "	子会社合併による影響額	16.1 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">85.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">29.7 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">17.0 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.4 "</td></tr> <tr><td>適格年金信託報酬</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.7 "	評価性引当額増減	29.7 "	税額控除	17.0 "	過年度法人税額	2.2 "	住民税均等割	2.6 "	負ののれん償却額	12.4 "	適格年金信託報酬	1.2 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6%</u>																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 "																																																																																						
評価性引当額増減	1.3 "																																																																																						
税額控除	5.7 "																																																																																						
住民税均等割	0.6 "																																																																																						
負ののれん償却額	4.7 "																																																																																						
子会社合併による影響額	16.1 "																																																																																						
その他	0.8 "																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.5%</u>																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.7 "																																																																																						
評価性引当額増減	29.7 "																																																																																						
税額控除	17.0 "																																																																																						
過年度法人税額	2.2 "																																																																																						
住民税均等割	2.6 "																																																																																						
負ののれん償却額	12.4 "																																																																																						
適格年金信託報酬	1.2 "																																																																																						
その他	1.0 "																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6%</u>																																																																																						

(企業結合等関係)

第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

第119期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第119期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.95円	1株当たり純資産額	465.19円
1株当たり当期純損失	9.31円	1株当たり当期純利益	9.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第119期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,316百万円	2,274百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,316百万円	2,274百万円
普通株式の期中平均株式数	248,842千株	240,958千株

(重要な後発事象)

第118期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

第119期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	997,000	1,773
三井住友海上グループホールディングス(株)	572,019	1,484
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	957
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	845
住友金属工業(株)	2,372,000	671
住友商事(株)	595,000	639
住友林業(株)	803,180	616
住友信託銀行(株)	992,000	543
住友金属鉱山(株)	261,000	363
日本電気(株)	1,212,000	340
その他92銘柄	8,011,876	3,191
計	17,330,975	11,427

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(6銘柄)	670	8
計	670	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,925	948	1,525	41,348	23,168	1,452	18,180
構築物	4,014	110	151	3,972	2,981	136	991
機械及び装置	46,364	2,292	2,074	46,582	37,375	3,348	9,207
車両運搬具	286	17	20	282	256	17	26
工具、器具及び備品	7,204	654	449	7,409	6,243	749	1,166
土地	10,056		276 (122)	9,779			9,779
リース資産		4		4	0	0	4
建設仮勘定	1,355	5,689	4,982	2,063			2,063
有形固定資産計	111,207	9,717	9,480 (122)	111,444	70,025	5,703	41,418
無形固定資産							
特許権				785	776	33	8
ソフトウェア				2,961	2,546	198	415
その他				65	8	4	57
無形固定資産計				3,813	3,331	235	481
長期前払費用				2,951	2,106	284	844

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	静岡工場	津工場から静岡工場への成形品製造移管	145百万円
建設仮勘定	静岡工場	津工場から静岡工場への成形品製造移管	288 "
	静岡工場	L Z生産設備	713 "

2 当期減少額の主なもの

建物	津工場	津工場閉鎖に伴う除却	1,100百万円
機械及び装置	津工場	津工場閉鎖に伴う除売却	349 "

なお、当期減少額のうち、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は61百万円であり、その内訳は構築物0百万円、機械及び装置59百万円、工具、器具及び備品1百万円である。

3 無形固定資産および長期前払費用については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,051	1,560	757	352	4,502
賞与引当金	1,562	1,790	1,562		1,790
環境対策引当金	92	9			102
事業整理損失引当金	1,264	143	288	938	180
事業再建費用引当金	1,090	1,316	2,003	295	108

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(152百万円)および債権回収等に伴う戻入額(199百万円)である。

2 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替である。

3 事業再建費用引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	6,713
普通預金	1,498
外貨預金	0
別段預金	0
小計	8,213
合計	8,215

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)極東商会	259
二葉産業(株)	233
昭和興産(株)	215
山下マテリアル(株)	183
小原化工(株)	173
その他	3,686
合計	4,751

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成22年4月	1,509
5月	1,381
6月	1,225
7月	300
8月	331
9月以降	4
合計	4,751

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
筒中シート防水(株)	2,768
黒田電気(株)	1,598
(株)カナエ	1,137
長華電材股? 有限公司	922
(株)ソフテック	690
その他	16,731
合計	23,849

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{B}{12}}$
19,828	102,791	98,770	23,849	80.55	2.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

製品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	311
回路製品	150
高機能プラスチック	259
クオリティオブライフ関連製品	2,108
合計	2,830

半製品

品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	208
回路製品	43
高機能プラスチック	578
クオリティオブライフ関連製品	780
合計	1,611

仕掛品

品名	金額(百万円)
高機能プラスチック	83
クオリティオブライフ関連製品	15
合計	99

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
フェノール	356
C R原料	286
基剤	280
ガラスクロス	111
銅箔	97
触媒溶剤	81
その他	953
小計	2,167
貯蔵品	
消耗用品・消耗工具器具備品	352
研究用材料	176
容器・包装用材料	57
重油	3
その他	92
小計	682
合計	2,850

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	14,664
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	13,748
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	5,485
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	3,677
秋田住友ベーク(株)	2,611
その他	10,855
合計	51,041

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電解(株)	2,000
秋田住友ベーク(株)	1,600
佐野プラスチック(株)	1,526
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	1,488
(株)ワイ・テックス	492
その他	2,118
合計	9,224

支払手形

相手先別内訳

振出先	金額(百万円)
積水樹脂ブラメタル(株)	212
新日化工ポキシ製造(株)	121
エフピー化工(株)	89
都運送(株)	80
積水成型工業(株)	65
その他	1,811
合計	2,380

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成22年 4月	632
5月	565
6月	523
7月	187
8月	441
9月以降	28
合計	2,380

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,205
住友化学(株)	657
住友商事マシネックス(株)	597
九州住友ベークライト(株)	592
秋田住友ベーク(株)	551
その他	14,082
合計	17,687

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,050
住友信託銀行(株)	3,850
住友生命保険(相)	2,500
日本生命保険(相)	2,000
合計	12,400

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第118期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第118期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月2日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第118期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月27日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書および確認書

第119期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第119期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第119期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。